

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
 コード番号 9613 URL <http://www.nttdata.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 山下 徹
 (氏名) 金江 隆司

TEL 03-5546-9962

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	796,655	2.8	50,181	△26.6	45,228	△32.8	21,839	△39.5
21年3月期第3四半期	774,747	—	68,356	—	67,310	—	36,110	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第3四半期	7,786.02	7,785.88
21年3月期第3四半期	12,873.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第3四半期	1,231,188	596,426	46.4	203,769.54
21年3月期	1,275,091	592,004	44.4	201,892.62

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 571,573百万円 21年3月期 566,308百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	3,000.00	—	3,000.00	6,000.00
22年3月期	—	3,000.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	3,000.00	6,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	1,140,000	0.1	75,000	△23.9	70,000	△26.7	34,500	△28.7	12,299.47

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご参照ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご参照ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 2,805,000株 21年3月期 2,805,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 一株 21年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 2,805,000株 21年3月期第3四半期 2,805,000株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、実際の業績は今後様々な要因によって当社グループの見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。

〔(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。〕

連結経営成績(会計期間)(平成21年10月1日～平成21年12月31日) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	263,827	0.9	16,705	△29.4	14,844	△38.1	6,597	△50.6
21年3月期第3四半期	261,353	—	23,671	—	23,983	—	13,347	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	2,352 12	—
21年3月期第3四半期	4,758 48	—

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間における我が国の経済は、企業収益は依然として厳しく、設備投資も弱含むなど、厳しい状況が続いております。輸出や生産は海外経済の改善に応じて増加を続ける半面、公共投資は徐々に頭打ちになりつつあるなど、景気の先行きについては、持ち直しを続けるものの、緩やかなペースにとどまるとみられます。

情報サービス産業においては、企業収益の悪化を背景に、新規案件の中止やサービス単価の下落など、全般的にはIT投資の抑制傾向が継続しておりますが、老朽化システムの再構築やコンプライアンス対応など必須案件を中心に、一部には明るさも見えつつあります。一方、低価格化、納期短縮、品質の向上に対するお客様の要望はますます高まっております。

【経営施策の取組状況】

このような状況のもと、当社グループは、「質を伴う量の拡大」を図り、持続的な事業の発展及び企業価値の拡大を実現するべく、中期経営の主な取組として「サービス提供能力の強化」、「グループ事業の拡大・強化」、「環境志向経営の推進」に取り組み、「変革の先進企業」として「お客様満足度 No.1」を追求いたしました。

具体的な取組については、以下のとおりであります。

＜サービス提供能力の強化＞

- ・安全保障に関わるシステム構築・サービス提供を行っている防衛システム担当において、システム開発を行う組織の成熟度を表現したモデルであるCMMIの最新バージョンで、最高水準となるレベル5を達成。
- ・富士通(株)、日本電気(株)、(株)日立製作所、(株)東芝の4社及び大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 国立情報学研究所と共同で、ソフトウェアの信頼性と安全性向上を目指すディペンダブル・ソフトウェア・フォーラムを発足。
- ・グローバル人材育成を促進するため、インドにおいて、語学研修やシステム開発プロジェクトへの参加等の若手社員向け育成プログラムを実施。

＜グループ事業の拡大・強化＞

- ・中国国内の金融機関向けクラウド型ビジネスを展開するため、中国の北京宇信易誠科技有限公司と合弁で、宇信数据科技有限公司の設立を決定。
- ・事業基盤の更なる強化と業容拡大を目指して、(株)エヌジェーケーと資本業務提携契約を締結し、同社株式の公開買付を開始。
- ・当社子会社である在ドイツの itelligence AG を通じて、オランダ・ベルギーを中心にSAPビジネスを展開しているオランダの2B Interactive B.V.と資本提携。
- ・事業規模拡大とサービス提供能力の強化を目的として、(株)エヌ・ティ・ティ・データ・システムズのオラクル関連事業をエヌ・ティ・ティ・データ先端技術(株)に統合。

<環境志向経営の推進>

- ・経済産業省 資源エネルギー庁が推進する「平成 21 年度 電気自動車普及環境整備実証事業」の一環である電気自動車の充電インフラサービスの実証事業実施に向け、企業・自治体との連携体制を構築。
- ・「グリーンデータセンタ」において、省エネ型データセンタを目指した新たな取組として実施した「高電圧直流給電システム実証実験」を完了。
- ・カード決済端末「INFOX」及びカード決済ネットワーク「INFOX-NET」のサービス開始 10 周年を記念し、クレジットカードでの支払件数に応じてインドネシアに木を植える社会貢献型キャンペーン「INFOX グリーンキャンペーン」を実施。

【事業活動の取組状況】

以上の取組を通じて、新規システムの受注・サービス開始に向けた積極的な営業活動及び効率的なシステム開発を推進するとともに、提供中のシステムについては、引き続き安定したサービスの提供に努めました。

分野横断的な取組については、以下のとおりであります。

- ・インフラからアプリケーションまで、クラウドソリューションを総合的に提供するクラウドサービスブランド「BizCloud」の展開を決定。

分野別の取組については、以下のとおりであります。

<公共分野>

- ・総務省における「電子政府利用支援センターの運用等の請負」を受注。
- ・設計・建設から運営維持管理までを民間側で行う本格的な運営中心型 P F I 事業である、東京都稲城市の複合施設「稲城市立 i プラザ」を開館。

<金融分野>

- ・(株)ゆうちょ銀行における「次期業務システムの調達」を受注。
- ・カード決済端末「INFOX」で利用可能な回線ラインアップを拡充し、業界最高水準の通信回線カバー率を達成。

<法人分野>

- ・日本企業の国際会計基準（I F R S）対応を支援する、構想策定から制度、業務改革、システム構築、教育までの統合サービスの提供を開始。
- ・(株)エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートがエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)と協業し、「intra-mart」と連携したクラウド型メールサービスを提供開始。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、連結子会社の拡大により売上高は増加したものの、景気悪化、競争激化等に伴う原価率の悪化に加え、連結子会社の拡大に伴うのれん償却費等の販管費の増加もあり、以下のとおりとなりました。

・売上高	2,638億円	(前年同期比	0.9%増)
・営業利益	167億円	(同	29.4%減)
・経常利益	148億円	(同	38.1%減)
・四半期純利益	65億円	(同	50.6%減)

平成22年3月期第1四半期及び第2四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成22年3月期第1四半期決算短信(平成21年7月31日開示)及び平成22年3月期第2四半期決算短信(平成21年10月29日開示)をご参照ください。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1兆2,311億円と、前連結会計年度末に比べて439億円、3.4%の減少となりました。資産及び負債の主な増減は以下のとおりであります。

・資産

売掛金の減少等により、流動資産は4,056億円と前連結会計年度末に比べて427億円、9.5%減少し、固定資産は8,255億円と前連結会計年度末に比べて11億円、0.1%減少。

・負債

買掛金、未払法人税等の減少等により、6,347億円と前連結会計年度末に比べて483億円、7.1%減少。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績の動向等を踏まえ、平成21年10月29日に公表した平成22年3月期(平成21年4月1日～平成22年3月31日)通期の連結業績予想を以下のとおり修正しております。

(売上高)

足元の好調な受注高に支えられているものの、海外売上高の拡大に向けた新規M&Aが予想を下回る見込みであること、及び景気悪化により既存子会社の減収が見込まれること

(営業利益)

売上高の減収等に伴う減に加え、景気悪化等に伴う一時的な要員シフト等による販管費の増が見込まれること

このような状況から、通期の連結業績予想を修正しております。

なお、経常利益、及び当期純利益につきましては、主として営業利益の減益によるものです。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成21年10月29日発表)	11,700	900	860	470
今回修正予想(B)	11,400	750	700	345
増減額(B-A)	△300	△150	△160	△125
増減率(%)	△2.6%	△16.7%	△18.6%	△26.6%
(ご参考) 前期実績(平成21年3月期)	11,390	985	955	483

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

期中における重要な子会社の異動はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定にあたり加味する加減算項目や税額控除項目を、重要なものに限定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準について、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、受注制作のソフトウェア開発のうち、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は17,034百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ2,114百万円増加しております。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間において、営業外収益に区分掲記していた「関係会社株式売却益」は、その金額の重要性が低下したことから、「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結会計期間の「関係会社株式売却益」は33百万円、当第3四半期連結累計期間は95百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第3四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「子会社株式の取得

による支出」に含めて表示していた「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」については、年度との整合性を勘案し、当第3四半期連結累計期間において区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「子会社株式の取得による支出」に含まれている「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」は△22,184百万円であります。

以 上

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,742	125,421
受取手形及び売掛金	165,056	219,984
有価証券	22,000	2,000
たな卸資産	56,261	47,017
繰延税金資産	16,251	18,810
その他	63,564	36,111
貸倒引当金	△1,215	△886
流動資産合計	405,661	448,458
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備(純額)	137,107	131,096
建物及び構築物(純額)	105,730	106,038
機械装置及び運搬具(純額)	16,314	17,512
工具、器具及び備品(純額)	14,402	14,988
土地	49,062	49,053
リース資産(純額)	8,647	11,708
建設仮勘定	48,614	54,438
有形固定資産合計	379,879	384,837
無形固定資産		
ソフトウェア	213,531	208,871
ソフトウェア仮勘定	77,082	76,899
のれん	34,133	38,066
その他	10,654	8,173
無形固定資産合計	335,403	332,011
投資その他の資産		
投資有価証券	21,784	21,338
繰延税金資産	53,953	54,895
その他	35,016	34,055
貸倒引当金	△511	△503
投資その他の資産合計	110,244	109,785
固定資産合計	825,526	826,633
資産合計	1,231,188	1,275,091

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	66,264	94,293
短期借入金	12,890	16,551
コマーシャル・ペーパー	20,000	25,000
1年内返済予定の長期借入金	18,362	8,045
1年内償還予定の社債	33,128	3,000
リース債務	10,062	12,082
未払金	15,135	22,500
未払法人税等	10,898	37,409
受注損失引当金	5,053	5,178
その他	119,553	95,880
流動負債合計	311,350	319,942
固定負債		
社債	179,957	210,046
長期借入金	30,137	42,092
リース債務	9,629	14,741
退職給付引当金	88,855	81,683
役員退職慰労引当金	933	1,195
その他	13,897	13,386
固定負債合計	323,411	363,145
負債合計	634,761	683,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金	139,300	139,300
利益剰余金	303,771	298,752
株主資本合計	585,591	580,572
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△299	△208
繰延ヘッジ損益	—	6
為替換算調整勘定	△8,357	△9,216
その他の評価・換算差額等	△5,360	△4,845
評価・換算差額等合計	△14,018	△14,264
少数株主持分	24,852	25,695
純資産合計	596,426	592,004
負債純資産合計	1,231,188	1,275,091

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	774,747	796,655
売上原価	582,064	605,920
売上総利益	192,683	190,734
販売費及び一般管理費	124,326	140,553
営業利益	68,356	50,181
営業外収益		
受取利息	617	353
受取配当金	546	503
関係会社株式売却益	1,760	—
その他	2,848	1,764
営業外収益合計	5,772	2,620
営業外費用		
支払利息	3,415	3,506
その他	3,402	4,066
営業外費用合計	6,818	7,573
経常利益	67,310	45,228
税金等調整前四半期純利益	67,310	45,228
法人税等	30,162	23,103
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,038	285
四半期純利益	36,110	21,839

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	261,353	263,827
売上原価	194,799	200,587
売上総利益	66,553	63,240
販売費及び一般管理費	42,882	46,534
営業利益	23,671	16,705
営業外収益		
受取利息	151	130
受取配当金	22	22
関係会社株式売却益	1,740	—
その他	287	274
営業外収益合計	2,202	428
営業外費用		
支払利息	1,084	1,163
その他	806	1,125
営業外費用合計	1,891	2,289
経常利益	23,983	14,844
税金等調整前四半期純利益	23,983	14,844
法人税等	10,451	8,319
少数株主利益又は少数株主損失(△)	184	△73
四半期純利益	13,347	6,597

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	67,310	45,228
減価償却費	118,073	116,029
固定資産除却損	5,268	3,139
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△30,614	7,164
支払利息	3,415	3,506
出向政策の見直し等に係る関連費用	△40,773	—
売上債権の増減額(△は増加)	60,273	55,872
たな卸資産の増減額(△は増加)	△48,408	△9,055
仕入債務の増減額(△は減少)	△27,418	△29,256
その他	15,442	23,759
小計	122,569	216,389
利息及び配当金の受取額	1,163	855
利息の支払額	△3,480	△3,650
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	2,877	△46,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,130	166,645
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△140,602	△122,684
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,729
子会社株式の取得による支出	△23,797	—
その他	4,417	△507
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159,983	△124,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	129,570	—
社債の償還による支出	△60,000	—
長期借入れによる収入	245	2,368
長期借入金の返済による支出	△4,203	△4,315
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△11,000	△5,000
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,962	△3,762
リース債務の返済による支出	△10,649	△8,942
配当金の支払額	△14,978	△16,379
少数株主への配当金の支払額	△2,473	△747
その他	—	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,550	△36,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	△509	319
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△14,812	5,325
現金及び現金同等物の期首残高	112,910	131,822
現金及び現金同等物の四半期末残高	98,098	137,148

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	8,415	3,000	平成21年 3月31日	平成21年 6月24日	利益剰余金
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	8,415	3,000	平成21年 9月30日	平成21年 12月1日	利益剰余金

- (6) 追加情報

四半期連結財務諸表提出会社は、平成21年12月21日開催の取締役会において、㈱エヌジェーケーとの間で資本業務提携契約を締結し、同社普通株式を公開買付により取得することを決議いたしました。

これに基づき、平成21年12月22日から平成22年2月22日まで公開買付を実施し、本公開買付が成功裏に終了した場合、同社は四半期連結財務諸表提出会社の連結子会社となります。

なお、本公開買付については、同社の取締役会においても、賛同を表明する旨の決議がなされております。

[買付の目的]

両社が有する経営資源等を相互に補完・有効活用することにより両社の事業基盤の更なる強化と業容拡大を図るためであります。

[買付代金]

- (i) 買付予定の株式数 普通株式 7,071,000株(持分比率51.54%)
- (ii) 買付代金 2,828百万円(1株につき金400円)

[㈱エヌジェーケーの概要]

- (i) 事業内容 ソフトウェア開発事業、ネットワーク機器・システム商品販売事業、オリジナルパッケージ開発及び販売事業等
- (ii) 従業員数 701名(平成21年9月30日現在)
- (iii) 売上高 11,364百万円(平成21年3月期)